

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 北尾 吉孝
(氏名) 澤田 安太郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6229-0100
平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	124,541	△4.9	3,431	△22.1	1,112	—	2,350	—
21年3月期	130,922	△41.2	4,403	△89.7	37	△99.9	△18,375	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	140.30	116.84	0.7	0.1	2.8
21年3月期	△1,232.48	—	△6.2	0.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △98百万円 21年3月期 △2,508百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,229,939	428,615	29.2	21,424.02
21年3月期	1,079,233	419,338	32.8	21,129.47

(参考) 自己資本 22年3月期 359,230百万円 21年3月期 353,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△53,134	△15,563	84,599	142,581
21年3月期	103,034	△1,104	△137,514	126,312

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	100.00	100.00	1,673	—	0.5
22年3月期	—	—	—	100.00	100.00	1,676	71.3	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

22年3月期における配当額は予定であり、23年3月期における配当予想額は未定であります。

なお、配当政策につきましては、7ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,782,291株 21年3月期 16,768,733株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 14,621株 21年3月期 37,661株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,106	22.9	652	△81.3	△1,126	—	3,519	—
21年3月期	23,685	△68.6	3,487	△85.7	2,062	△91.0	△12,108	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	210.11	209.49
21年3月期	△811.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	500,996	281,972	56.3	16,816.46
21年3月期	513,822	282,516	55.0	16,885.74

(参考)自己資本 22年3月期 281,972百万円 21年3月期 282,516百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい環境が続く中、各国の景気対策による下支え効果もあり、海外、特にアジア地域での景気回復を享受できる企業を中心に、業況判断においても改善の動きが見られるなど、緩やかに持ち直してきております。しかし一方で、世界的に景気の下振れ懸念も完全には払拭できず、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える株式市場の推移については、成長期待の高い新興国の株式市場は比較的堅調に推移いたしましたが、国内では年度末の日経平均株価が3年ぶりに前年度末より約37%上昇したものの、海外市場と比べた出遅れ感もあり、個人株式委託売買代金は前年度比6.9%の減少となりました。

一方、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、いまやインターネットが私たちの生活、ビジネスに欠かせないものとして定着している中、節約志向の高まりにより低コストなインターネット上のサービスを活用しようとする動きは加速しており、拡大が続く状況で推移いたしました。競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が124,541百万円(前年度比4.9%減少)、営業利益は3,431百万円(同22.1%減少)、経常利益は1,112百万円(同2,875.4%増加)、当期純利益は2,350百万円(前連結会計年度は当期純損失18,375百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	15,981	12.2	20,194	16.2
株式等投資関連事業	12,924		17,374	
営業投資有価証券売上高	11,804		16,103	
投資事業組合等管理収入	1,120		1,270	
投資顧問・その他事業	3,057		2,820	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	49,182	37.6	50,122	40.2
ファイナンシャル・サービス事業	22,617	17.3	25,605	20.6
マーケットプレイス事業	4,737		5,733	
ファイナンシャル・プロダクト事業	8,015		7,936	
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,516		5,519	
その他の事業	4,338		4,052	
新規事業	1,008		2,364	
住宅不動産関連事業	40,906	31.2	29,408	23.6
不動産事業	18,353		6,522	
不動産金融事業	7,892		9,110	
生活関連ネットワーク事業	14,661		13,775	
システムソリューション事業	6,354	4.9	4,629	3.7
セグメント間の内部売上高	(4,119)	(3.2)	(5,419)	(4.3)
合計	130,922	100.0	124,541	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は16,103百万円（前年度比36.4%増加）となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNEW HORIZON FUND, L.P.の決算取込によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,270百万円（同13.5%増加）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は2,820百万円（同7.7%減少）となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されております。

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は50,122百万円（同1.9%増加）となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

なお、当連結会計年度より、SBIフューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分しておりません。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数やその他の金融系比較サイトでの資料請求等が堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数（*）は、前年度比4.1%増の96万7千件となっております。当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は5,733百万円（同21.0%増加）となりました。

（*）サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は683億円超（当連結会計年度末）となっております。当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は7,936百万円（同1.0%減少）となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

E C事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するS B I ベリトランス株式会社では、国内インターネット市場やE C市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比14.7%増の5,921万件超と順調に増加させております。また、当社が技術等を提供している、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」のユーザー数が55万人超(当連結会計年度末)となりました。これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は5,519百万円(同22.2%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、ウェブサイトの登録会員数や確定拠出年金関連サービスの提供先が順調に増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、業況感の回復が見られ始めた金融機関を中心に提案強化に努めております。これらの結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は4,052百万円(同6.6%減少)となりました。

(新規事業)

S B I カード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後3年4ヶ月で7万1千枚超(当連結会計年度末)となっております。平成20年1月に営業を開始したS B I 損害保険株式会社は、低水準の保険料や販売チャネルの拡充、キャンペーンなどの販促強化等が奏功し、順調に自動車保険の成約件数を増加させており、当連結会計年度末の累計成約件数は13万3千件超となっております。これらの結果、当連結会計年度における新規事業の売上高は2,364百万円(同134.4%増加)となりました。

なお、S B I アクサ生命保険株式会社は、平成22年2月16日付で当社が保有する全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社に譲渡いたしました。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当連結会計年度における売上高は6,522百万円(同64.5%減少)となりました。当事業の売上高は、主に当社及びS B I ライフリビング株式会社(旧株式会社リビングコーポレーション)で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当連結会計年度における売上高は9,110百万円(同15.4%増加)となりました。当事業の売上高は、S B I モーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当連結会計年度における売上高は13,775百万円(同6.0%減少)となりました。

5) システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は、4,629百万円(同27.1%減少)となりました。当事業の売上高は、主にS B I ネットシステムズ株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、15,225百万円(同47.3%増加)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価及び投資損失引当金繰入額であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、4,178百万円(同23.4%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、18,332百万円(同28.4%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当連結会計年度における住宅不動産関連事業の売上原価は、18,093百万円(同37.8%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上原価は、4,043百万円(同20.5%減少)となっており、主にSBIネットシステムズ株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、61,971百万円(同1.5%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、1,185百万円(同51.1%減少)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、3,504百万円(同48.4%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

<特別利益>

当連結会計年度における特別利益は、3,466百万円(同71.7%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

<特別損失>

当連結会計年度における特別損失は、3,658百万円(同87.1%減少)となっております。主なものは貸倒引当金繰入額であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,229,939百万円となり、前連結会計年度末の1,079,233百万円より150,706百万円の増加になりました。主な増加要因はブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で計上される預託金の増加額52,500百万円及び信用取引資産の増加額80,840百万円であります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ9,276百万円増加し428,615百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は142,581百万円となり、前連結会計年度末の126,312百万円より16,269百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは53,134百万円の支出（前連結会計年度103,034百万円の収入）となりました。これは主に、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が77,074百万円の支出、及び「顧客分別金信託の増減額」が12,962百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,563百万円の支出（前連結会計年度1,104百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が7,653百万円、及び「無形固定資産の取得による支出」が7,043百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,599百万円の収入（前連結会計年度137,514百万円の支出）となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が122,218百万円あったこと等の要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益の20%～50%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

当連結会計年度末における1株当たり予想配当金につきましては、上記の基本方針のもと、普通配当50円といたしました。また、平成21年7月に当社が創業10周年を迎えたことを記念して、加えて記念配当50円を実施することとしたため、当連結会計年度末の予想配当金合計は、1株当たり100円となりました。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成22年4月27日）現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化等による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治・経済・産業等の状況や新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当企業グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

2) 投資リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

3) 為替リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外投資のリスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が、海外での投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) アセットマネジメント事業における競合・ファンド募集リスクについて

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競合が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。また、既存及び新規の投資家が、流動性の減少、財務基盤の脆弱化その他の財政的な困難に見舞われる可能性があります。競合優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、若しくは既存及び新規の投資家が財政的な困難に見舞われた結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

6) アセットマネジメント事業における法的規制について

当企業グループが運営する投資事業組合等はその運営において原則として、金融商品取引法、貸金業法、商法、民法、投資事業有限責任組合法などの適用を受け、これを遵守する必要があります。また、当企業グループ内には、投資信託委託会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業の登録を行っている会社があります。今後これら金融商品取引法及びその関連法案などに関し改正が行われた場合又は何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、政府や各金融商品取引所等は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来におけるこれら制度改革等の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 信用リスクについて

国内株式の信用取引は収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合に、顧客が預託する担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達には主に証券金融会社からの借入により行っていますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために発生する借入等は独自に確保する必要があります。

また、店頭外国為替証拠金取引は、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもあります。逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。外国為替市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 引受リスクについて

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受・募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。募残に係る有価証券の価格動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後社会的評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、業績に影響を与える可能性があります。

4) 為替変動・カウンターパーティリスクについて

当企業グループが顧客に提供する店頭外国為替証拠金取引において、顧客に対する当企業グループのポジションの為替変動等をヘッジするために、カウンターパーティと速やかにカバー取引を行っております。現在当企業グループは、取引先リスク等を分散するため、複数の欧米主要金融機関および国内大手銀行をカウンターパーティとしております。当該カウンターパーティがシステム障害や業務・財務状況の悪化等により不測の事態に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できないおそれがあり、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5) 私設取引システム（PTS）運営事業について

当企業グループが提供する私設取引システム（PTS）の「ジャパンネクストPTS」は、複数の証券会社がシステム接続する本格的な取引所外電子取引市場であり、取引の公正性及び透明性を高めるとともに、取引の安全性と投資家の信頼を確保するためのシステム管理体制や売買管理体制等を敷いております。しかしながら、システム障害、決済不能又は遅延、取引参加証券会社の破綻等の不測の事態により市場運営が困難になった場合には、投資家や取引参加証券会社等からの信頼が低下し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競合について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しています。当企業グループのオンライン証券業務については、顧客中心主義の理念のもと業界最低水準の手数料体系を提供し続けており、競合他社との比較で優位に取扱シェアを拡大しております。しかしながら、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、私設取引システム運営事業においては、取引参加証券会社の増加による流動性の確保や取引時間の拡充等を通じ、投資家の利便性向上を図っておりますが、他社の運営する私設取引システムと比較して優位性が失われた場合には取引が低迷し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

①金融商品取引業登録等

金融商品取引業を営むため、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録等を受けており、金融商品取引法、同法施行令等の関連法令の適用を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。当企業グループ及びその役員がこれら法令等に違反し、登録等の取消、改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。

なお、株式会社SBI証券は、平成22年2月12日に金融庁より、金融商品取引法第40条第2号に基づく金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第14号に規定する「金融商品取引業等に係る電子情報処理組織の管理が十分でない」と認められる状況に該当すると認められるとして業務改善命令を受け、平成22年3月12日に同庁に対して改善報告書を提出しました。株式会社SBI証券及び当企業グループとしては、この度の行政処分を厳粛に受け止め、今後、原因究明及びそれに伴う経営管理態勢の見直しや、外部システム監査における指摘事項への適切な対応等を行うことで、より一層のシステムリスク管理態勢を含めた内部管理態勢全般の強化・充実を図り、再発防止ならびに信頼回復に向けて努めてまいり所存であります。本件への対応及び信頼回復に想定以上の時間を要した場合には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。なお、本件に係る対応状況については、今後も定期的に同庁に対して報告することを求められております。

②自己資本規制比率

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます。当該金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならないと、金融庁長官は当該金融商品取引業者に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは当該金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされています。また、当該金融商品取引業者は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず、これに違反した場合には罰則が科されます。

③顧客資産の分別保管・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、有価証券関連業を行う金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員金融商品取引業者は臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。

④金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後これらの違反が発生した場合には損害賠償請求が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜するなど当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤外国為替証拠金取引の証拠金倍率規制について

外国為替証拠金取引については、平成22年8月1日より段階的に証拠金倍率を引き下げることが金融庁より公表されております。現時点においては、当該規制の導入がなされた場合においても重要な影響はないと認識しておりますが、導入後の状況によっては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におけるシステムリスクについて

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしているため、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウ

ウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。また、口座数・約定件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発・増強を行ってまいりますが、口座数・約定件数が増加しない場合、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加しますので、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

9) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業においては、顧客データの不正取得・漏洩・改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報管理において何らかの問題が生じた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当企業グループにおいては個人情報の保護に関する法律及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<ファイナンシャル・サービス事業>

1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

①金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、当該事業の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、消費者ローン・ビジネスローン事業においても、金利情勢の変動により資金調達コストが変動する可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

②技術革新への対応について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しているため、インターネットの普及が当企業グループの成長には不可欠な条件であります。

また、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。特にファイナンシャル・ソリューション事業においては、常に最新の技術への対応を行っておりますが、万が一将来普及する技術革新への対応が遅れた場合またはそのための新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) ファイナンシャル・サービス事業における競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの金融商品の比較・検索市場の運営については、保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・提携先ウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力し、先行者メリットを享受して優位性を確保していると認識しております。しかしながら、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同様に当企業グループが運営する非金融分野のサービスにおいては、既に競合サイトが複数存在しており、今後も競合他社が増加することにより利用者が減少し、収益に影響を与える可能性があります。

3) 銀行業のリスクについて

銀行業においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリスク、イベントリスク、風評リスク、自己資本比率悪化リスク、事業戦略リスク、規制変更リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 保険業のリスクについて

損害保険業においては、保険引受リスク、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、情報漏洩リスク、法務リスク、災害リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) ファイナンシャル・サービス事業における法的規制について

当該事業を行うにあたり、許認可または届出が必要となる主要な法的規制等として、消費者ローン・ビジネスローン事業における貸金業法のほか、銀行法及び関連法令等、保険業法及び関連法令等、保険法、債権管理回収業に関する特別措置法等があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。なお、貸金業法においては段階的な改正により、貸付金利規制や業務規制が強化されており、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

7) ファイナンシャル・サービス事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があります。結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当企業グループにおいては個人情報の保護に関する法律及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<住宅不動産関連事業>

1) 住宅不動産関連事業における事業環境の変化等による影響

①不動産市況等による影響

自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産金融事業のうち住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利情勢の変動による影響

不動産事業においては、金利情勢の変動により、ノンリコースローン等の調達金利が上昇し、金利負担が増加する可能性があります。また、不動産金融事業においては、金利情勢の変動により住宅ローンや不動産担保ローンの金利も変動し、ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があります。急激な金利変動は住宅ローンの証券化の過程において一時的な差損を発生させる可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資リスクについて

不動産の取得に際しては、事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

3) 為替リスクについて

不動産事業において、外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外不動産への投資について

不動産事業において、海外で投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 住宅不動産関連事業における競合について

ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、グループ内外企業との戦略的提携等により競争力の維持・向上を図ってまいります。それでも十分な優位性が確保されない場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して収益が減少する可能性があります。

6) 住宅不動産関連事業における法的規制について

不動産事業においては、その売買・賃貸の代理、媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しているほか、総合不動産投資顧問業の登録を行っております。また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法、金融商品取引法等の法的規制等を受けることとなります。加えて不動産金融事業においては貸金業法等の、生活関連ネットワーク事業においては、特定商取引に関する法律、消費者契約法、薬事法、製造物責任法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、迷惑防止条例等の適用を受けるほか、代金決済方法については出資法、銀行法、資金決済に関する法律等に留意する必要があります。これら法的規制に関連し、業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

7) 住宅不動産関連事業におけるシステムリスクについて

生活関連ネットワーク事業は、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、バックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に影響を与える可能性があります。

8) 住宅不動産関連事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があります。結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループにおいては個人情報の保護に関する法律及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<システムソリューション事業>

当該事業は、主に受託開発、運用・保守業務等を行っておりますが、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れ、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適合化し、業界内での競争力低下を招く等により、これらの事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当該事業に限らず、当企業グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当企業グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起された場合や、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

＜その他＞

1) 事業再編等

当企業グループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

SBIフューチャーズ株式会社におきましては、平成21年7月をもって商品取引受託業務を廃止し、平成21年8月に株式交換により同社は当社の完全子会社となりました。さらに、平成22年4月1日に株式会社SBI証券がSBIフューチャーズ株式会社を吸収合併しました。

平成22年2月16日には、当社が保有するSBIアクサ生命保険株式会社の全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社へ譲渡しました。

今後も当企業グループ内での事業再編や当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当企業グループは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、当企業グループが運営するファンドを連結の範囲に含めております。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更により当企業グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

2) 投資有価証券

当企業グループは、非連結子会社及び関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しています。そのため、かかる投資有価証券の減損による損失が生じた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3) 新規事業への参入

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

4) 金融コングロマリットについて

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

5) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、若しくは当社の子会社において急激な資金需要が発生した場合、当社または当社の子会社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

7) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは平成22年3月31日現在、当社及び連結子会社103社、持分法適用会社6社により構成されており、事業内容及び主な会社名等は以下のとおりです。

なお、セグメント区分は事業別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	主な会社名等
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	IT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主たる投資先とするファンドの設立、管理及び運用等。	SBI インベストメント(株) SBI ブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI キャピタルソリューションズ(株) SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資。	当社 SBI ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBI アセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券関連事業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	(株)SBI証券 SBI リクイディティ・マーケット(株) SBI ジャパンネクスト証券(株) (注)
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、投資信託の評価、コンサルティング事業等。	当社 SBI リース(株) SBI ベリトランス(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートックワン(株)
	新規事業	銀行業、損害保険業、クレジットカード事業。	住信SBI ネット銀行(株) (注) SBI 損害保険(株) SBI カード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社(不動産事業本部) SBI ライフリビング(株)
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBI モーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営、美容健康食品等の販売・サービス等。	SBI ライフリビング(株) ホメオスタイル(株)
システムソリューション事業	システム企画、設計、運用業務等	金融関連システム事業等。	SBI ネットシステムズ(株)

(注) 持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、国内外のファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅ローンや不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業セグメントにより構成され、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、より安い手数料・より良い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代における競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものでありますが、当企業グループにおいては、グループ企業間及び他の企業グループとの相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを中心とした世界的にも極めてユニークな金融コングロマリットを目指しております。引き続き厳しい現在の経済環境・市場環境においては、金融事業を中心とする当企業グループは事業運営に細心の注意を払う必要がある一方、投資の好機をうまく捉えていくことで将来の収益拡大につながる局面ともなっております。また、生活者の節約志向の強まりに対し、インターネットを通じて低コストで質の高い様々な金融商品を提供していくことで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、国内の株式市場のみに依存しない収益基盤の確立を目指し、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、シンガポールや北京・上海などの海外拠点網を整えつつあります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付けてまいります。また、バイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投融資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、「貯蓄から投資」の流れが継続する中で、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化、サービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、「ネット」と「リアル」の融合を図りながら、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべくグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。株式会社SBI証券は、平成22年2月12日に金融庁より、金融商品取引法第40条第2号に基づく金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第14号に規定する「金融商品取引業等に係る電子情報処理組織の管理が十分でない」と認められる状況に該当すると認められるとして業務改善命令を受け、平成22年3月12日に同庁に対して改善報告書を提出しました。株式会社SBI証券及び当企業グループとしては、この度の行政処分を厳粛に受け止め、今後、原因究明及びそれに伴う経営管理態勢の見直しや、外部システム監査における指摘事項への適切な対応等を行うことで、より一層のシステムリスク管理態勢を含めた内部管理態勢全般の強化・充実を図り、再発防止並びに信頼回復に向けて努めてまいります。なお、本件に係る対応状況については、今後も定期的に同庁に対して報告することを求められております。また、SBIジャパネット証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)では、平成20年10月より昼間取引を開始しており、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上により、投資家に支持され続けるPTS運営を目指してまいります。平成20年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券へ提供しており、今後はさらなる

取引環境の整備・流動性の向上及びグループ外へのサービス提供により、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社などの新規事業を、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、早期に大きく成長させることが重要な課題と考えております。なお、平成22年2月16日に当社が保有するSBIアクサ生命保険株式会社の全株式をアクサ ジャパンホールディング株式会社に譲渡いたしました。また、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受け事業拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長しているSBIペリトランス株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しておりますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルである「SBIマネープラザ」の拡充を図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

システムソリューション事業においては、当企業グループがインターネットを活用して各種金融サービスを提供するうえで、システムの安定性が重要課題であると認識しており、今後も引き続きシステムソリューション事業の重要性は増加すると考えられることから、当企業グループの成長を根幹より支える基盤として事業を展開してまいります。

また、当企業グループ内のシナジーを一層発揮させ、海外に向けて飛躍することを目指し、今後は以下のとおり金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を推進してまいります。

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする。
2. コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促す。
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す。
4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出すことで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる。

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、様々な研修制度を通じた社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※10 127,123	143,726
受取手形及び売掛金	7,914	8,483
リース債権及びリース投資資産	18,819	17,924
有価証券	2,893	240
預託金	※10 266,365	318,865
営業投資有価証券	※1 105,236	※1 121,576
投資損失引当金	△6,206	△8,424
営業投資有価証券(純額)	99,029	113,152
営業貸付金	47,868	34,694
たな卸不動産	※2 36,515	※2 28,767
トレーディング商品	※8 7,724	※8 3,514
信用取引資産	180,800	261,641
信用取引貸付金	134,792	221,107
信用取引借証券担保金	46,008	40,533
短期差入保証金	8,845	5,944
保管有価証券	※9 209	—
繰延税金資産	5,920	7,667
その他	44,079	37,732
貸倒引当金	△2,703	△2,032
流動資産合計	851,408	980,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,161	9,972
減価償却累計額	△2,173	△2,405
建物(純額)	2,988	7,567
工具、器具及び備品	5,551	5,079
減価償却累計額	△3,607	△3,585
工具、器具及び備品(純額)	1,943	1,493
土地	2,953	7,556
その他	791	4,503
減価償却累計額	△98	△506
その他(純額)	692	3,996
有形固定資産合計	8,577	20,613
無形固定資産		
ソフトウェア	9,369	11,670
のれん	136,354	133,008
その他	168	608
無形固定資産合計	145,892	145,286
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 33,868	※3, ※4 41,204
繰延税金資産	10,601	14,196
その他	32,388	34,860
貸倒引当金	△6,644	△9,767
投資その他の資産合計	70,214	80,494
固定資産合計	224,685	246,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	4	—
社債発行費	20	61
保険業法第113条繰延資産	3,114	3,159
繰延資産合計	3,139	3,220
資産合計	1,079,233	1,229,939
負債の部		
流動負債		
短期借入金	54,658	55,614
1年内返済予定の長期借入金	21,553	13,368
1年内償還予定の社債	41,480	112,600
未払法人税等	2,624	4,953
前受金	※11 1,813	※11 1,828
信用取引負債	146,270	150,036
信用取引借入金	56,726	48,813
信用取引貸証券受入金	89,544	101,223
有価証券担保借入金	46,587	63,780
受入保証金	※9 258,068	282,373
顧客からの預り金	23,488	31,176
未払費用	2,980	2,835
繰延税金負債	5	2,959
賞与引当金	54	53
その他の引当金	38	155
その他	23,823	25,353
流動負債合計	623,448	747,090
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	13,283	27,620
繰延税金負債	566	540
退職給付引当金	128	52
その他の引当金	390	877
その他	14,524	17,924
固定負債合計	29,193	47,014
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7,219	7,219
商品取引責任準備金	33	—
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	※12 7,253	※12 7,219
負債合計	659,894	801,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,214	55,284
資本剰余金	219,012	218,968
利益剰余金	86,865	87,276
自己株式	△636	△246
株主資本合計	360,456	361,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,946	△559
繰延ヘッジ損益	△25	14
為替換算調整勘定	△966	△1,506
評価・換算差額等合計	△6,937	△2,051
新株予約権	11	11
少数株主持分	65,808	69,372
純資産合計	419,338	428,615
負債純資産合計	1,079,233	1,229,939

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 130,922	※1 124,541
売上原価	※2 63,633	※2 59,138
売上総利益	67,289	65,403
販売費及び一般管理費	※3, ※4 62,885	※3, ※4 61,971
営業利益	4,403	3,431
営業外収益		
受取利息	1,033	365
受取配当金	400	155
還付消費税等	—	188
その他	989	476
営業外収益合計	2,423	1,185
営業外費用		
支払利息	2,450	1,960
株式交付費償却	5	4
社債発行費償却	41	60
保険業法第113条繰延資産償却費	—	746
持分法による投資損失	2,508	98
為替差損	621	64
その他	1,162	569
営業外費用合計	6,790	3,504
経常利益	37	1,112
特別利益		
投資有価証券売却益	10,523	3,153
貸倒引当金戻入額	89	40
特別法上の準備金戻入額	714	33
持分変動利益	355	185
その他	586	55
特別利益合計	12,269	3,466
特別損失		
固定資産売却損	※6 33	※6 0
固定資産除却損	※7 259	※7 103
貸倒引当金繰入額	—	1,989
特別法上の準備金繰入額	0	0
投資有価証券売却損	※5 12,040	237
投資有価証券評価損	7,547	46
たな卸不動産評価損	984	—
のれん償却額	1,066	—
持分法投資損失	1,353	238
持分変動損失	14	44
その他	5,137	998
特別損失合計	28,438	3,658
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,132	920
法人税、住民税及び事業税	11,829	9,095
法人税等調整額	△5,680	△8,359
法人税等合計	6,148	736
少数株主損失(△)	△3,905	△2,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,157	55,214
当期変動額		
新株の発行	56	69
当期変動額合計	56	69
当期末残高	55,214	55,284
資本剰余金		
前期末残高	116,761	219,012
当期変動額		
新株の発行	57	69
株式交換による増加	102,204	△112
持分法の適用範囲の変動	843	—
自己株式の処分	△855	△0
当期変動額合計	102,250	△43
当期末残高	219,012	218,968
利益剰余金		
前期末残高	112,339	86,865
当期変動額		
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350
合併による増加	—	△194
連結範囲の変動	△103	217
持分法の適用範囲の変動	△198	△290
当期変動額合計	△25,473	410
当期末残高	86,865	87,276
自己株式		
前期末残高	△53,063	△636
当期変動額		
自己株式の取得	△644	—
自己株式の処分	53,071	389
当期変動額合計	52,427	389
当期末残高	△636	△246
株主資本合計		
前期末残高	231,195	360,456
当期変動額		
新株の発行	113	138
株式交換による増加	102,204	△112
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350
合併による増加	—	△194
連結範囲の変動	△103	217
持分法の適用範囲の変動	644	△290
自己株式の取得	△644	—
自己株式の処分	52,216	388
当期変動額合計	129,261	825
当期末残高	360,456	361,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,133	△5,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,079	5,387
当期変動額合計	△16,079	5,387
当期末残高	△5,946	△559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	40
当期変動額合計	△34	40
当期末残高	△25	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△121	△966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△844	△540
当期変動額合計	△844	△540
当期末残高	△966	△1,506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,020	△6,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,958	4,886
当期変動額合計	△16,958	4,886
当期末残高	△6,937	△2,051
新株予約権		
前期末残高	4	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△0
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	11	11
少数株主持分		
前期末残高	146,546	65,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,738	3,564
当期変動額合計	△80,738	3,564
当期末残高	65,808	69,372
純資産合計		
前期末残高	387,766	419,338
当期変動額		
新株の発行	113	138
株式交換による増加	102,204	△112
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,375	2,350
合併による増加	—	△194
連結範囲の変動	△103	217
持分法の適用範囲の変動	644	△290
自己株式の取得	△644	—
自己株式の処分	52,216	388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,689	8,450
当期変動額合計	31,572	9,276
当期末残高	419,338	428,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,132	920
減価償却費	4,893	5,550
のれん及び負ののれん償却額	7,068	7,764
引当金の増減額(△は減少)	7,539	8,038
持分法による投資損益(△は益)	2,508	98
営業投資有価証券評価損	2,515	602
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△2,880	△1,174
投資有価証券売却損益(△は益)	1,517	△2,915
投資有価証券評価損益(△は益)	7,547	46
為替差損益(△は益)	336	275
受取利息及び受取配当金	△27,495	△17,456
支払利息	8,784	5,962
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△20,645	△8,961
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,357	6,188
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△7,616	△2,036
売上債権の増減額(△は増加)	453	△1,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,044	263
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	32,379	△12,962
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△2,038	△1,486
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	108,341	△77,074
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	2,615	7,357
受入保証金の増減額(△は減少)	△29,706	4,173
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	11,105	17,193
前受金の増減額(△は減少)	1,449	1,464
その他	1,815	△1,614
小計	99,669	△61,085
利息及び配当金の受取額	27,847	17,747
利息の支払額	△8,698	△5,629
法人税等の支払額	△15,782	△4,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,034	△53,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,913	△7,043
投資有価証券の取得による支出	△7,344	△7,653
投資有価証券の売却による収入	784	3,204
子会社株式の売却による収入	130	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,086	△260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,341	2,540
子会社株式の追加取得による支出	△5,621	△3,753
貸付けによる支出	△42,156	△15,756
貸付金の回収による収入	37,519	16,226
敷金及び保証金の差入による支出	△3,045	△1,491
敷金及び保証金の回収による収入	2,063	1,347
その他	2,225	△2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△15,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,959	940
長期借入れによる収入	1,474	28,360
長期借入金の返済による支出	△9,899	△22,208
社債の発行による収入	200	122,218
社債の償還による支出	△108,366	△51,480
株式の発行による収入	134	141
少数株主からの払込みによる収入	325	1,023
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	5,611	11,931
配当金の支払額	△6,795	△1,681
少数株主への配当金の支払額	△2,746	△218
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△7,975	△3,914
自己株式の売却による収入	10	—
自己株式の取得による支出	△585	△13
その他	57	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,514	84,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,686	15,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,875	842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△107	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	15
現金及び現金同等物の期首残高	159,007	126,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 126,312	※1 142,581

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 103社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）と比較して33社増加し、12社減少いたしました。

・設立、取得による増加・・・19社

SBI トランスサイエンス(株)

SBI セレクティブ・ターゲット投資事業有限責任組合

SBI イノベーションファンド1号

首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合

SBI European Fund

SBI Zhaoxin L.P.

他13社

・重要性が増したことによる増加・・・11社

SBI-HIKARI P. E. (株)

SHENTON STRUCTURED PROJECTS PTE. LTD.

Elan SBI Capital Partners Fund Management Private Limited Company

SBI Zhaoxin Advisor Limited

SBI 債権回収サービス(株)

SBI レセプト(株)

SBI ビジネスサポート(株)

SBI プロパティ・アドバイザーズ(株)

他3社

・売却による減少・・・3社

SBI アクサ生命保険(株)

SBI カードプロセッシング(株)

SBI Robo(株)

・合併したことによる減少・・・6社

SBI イコール・クレジット(株)

パートナーズ・インベストメント(株)

SBI ランドデザイン(株)

SBI テック(株)

他2社

・清算による減少・・・1社

SBI C D I コーポレートインキュベーション

・重要性がなくなったことによる減少・・・2社

また、当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用し、新たに3社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。なお、これに伴う損益への影響はありません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SBI アラプロモ(株)

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

(株)サーチナ

(連結の範囲から除いた理由)

下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

SBI ブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他18組合

なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等

(株)ナルミヤ・インターナショナル 他

(連結の範囲から除いた理由)

当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

SBI ジャパンネクスト証券(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社等の名称

住信SBI ネット銀行(株)

(株)ソルクシーズ

なお、持分法を適用した関連会社は、前連結会計年度末(平成21年3月31日)と比較して2社減少いたしました。減少した主な会社はブロードメディア(株)であり、保有株式売却により議決権の所有割合が低下したため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社等の名称

SBI アラプロモ(株)

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

NEW HORIZON PARTNERS LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

(株)VSN 他

(関連会社としなかった理由)

当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

※連結財務諸表作成の基本となる重要な事項のうち、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額300百万円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は238百万円であります。
2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険業法第113条繰延資産償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる「保険業法第113条繰延資産償却費」は364百万円であります。
3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は2,468百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																														
<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">11,021百万円</td> </tr> <tr> <td>New Horizon Capital, L.P.</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,432百万円</td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td style="text-align: right;">86,804百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,236百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,983百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">13,109百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">9,570百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,515百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">5,859百万円)</td> </tr> </table> <p>※4. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	NEW HORIZON FUND, L.P.	11,021百万円	New Horizon Capital, L.P.	4,118百万円	SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,443百万円	その他	1,848百万円	小計	18,432百万円	直接投資分	86,804百万円	合計	105,236百万円	販売用不動産	10,983百万円	仕掛不動産	13,109百万円	開発用不動産	2,852百万円	営業用不動産信託受益権	9,570百万円	合計	36,515百万円	投資有価証券	23,781百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	5,859百万円)	投資有価証券	300百万円	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">10,465百万円</td> </tr> <tr> <td>New Horizon Capital, L.P.</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,873百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,608百万円</td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td style="text-align: right;">98,967百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,576百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,837百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">7,926百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">9,601百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,767百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,956百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">13,422百万円)</td> </tr> </table> <p>※4. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	NEW HORIZON FUND, L.P.	10,465百万円	New Horizon Capital, L.P.	6,641百万円	SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,375百万円	SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.	1,253百万円	その他	2,873百万円	小計	22,608百万円	直接投資分	98,967百万円	合計	121,576百万円	販売用不動産	9,837百万円	仕掛不動産	7,926百万円	開発用不動産	1,403百万円	営業用不動産信託受益権	9,601百万円	合計	28,767百万円	投資有価証券	29,956百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	13,422百万円)	投資有価証券	300百万円
NEW HORIZON FUND, L.P.	11,021百万円																																																														
New Horizon Capital, L.P.	4,118百万円																																																														
SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,443百万円																																																														
その他	1,848百万円																																																														
小計	18,432百万円																																																														
直接投資分	86,804百万円																																																														
合計	105,236百万円																																																														
販売用不動産	10,983百万円																																																														
仕掛不動産	13,109百万円																																																														
開発用不動産	2,852百万円																																																														
営業用不動産信託受益権	9,570百万円																																																														
合計	36,515百万円																																																														
投資有価証券	23,781百万円																																																														
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	5,859百万円)																																																														
投資有価証券	300百万円																																																														
NEW HORIZON FUND, L.P.	10,465百万円																																																														
New Horizon Capital, L.P.	6,641百万円																																																														
SBI ビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,375百万円																																																														
SBI & BDJB CHINA FUND, L.P.	1,253百万円																																																														
その他	2,873百万円																																																														
小計	22,608百万円																																																														
直接投資分	98,967百万円																																																														
合計	121,576百万円																																																														
販売用不動産	9,837百万円																																																														
仕掛不動産	7,926百万円																																																														
開発用不動産	1,403百万円																																																														
営業用不動産信託受益権	9,601百万円																																																														
合計	28,767百万円																																																														
投資有価証券	29,956百万円																																																														
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	13,422百万円)																																																														
投資有価証券	300百万円																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 信用保証 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 保証債務残高 556百万円</p> <p>(2) その他の偶発債務 株式会社ゼファーは、平成20年7月28日に民事再生手続の開始決定を受け、平成21年2月18日に再生計画案が可決・認可決定されました。その結果、当社の連結子会社であるパートナーズ・インベストメント株式会社からの株式会社ゼファーに対する貸付金11,366百万円は、担保権を付した株式会社ゼファー所有の不動産等から優先的に弁済されますが、担保権実行後の弁済不足額が生じた場合、当該再生計画に基づき再生債権額に弁済率を乗じた金額が弁済されます。 なお、パートナーズ・インベストメント株式会社は、平成20年9月5日付で東京地方裁判所に、株式会社ゼファーの民事再生手続上の監督委員から否認権行使の訴えを提起されております。これは、パートナーズ・インベストメント株式会社からの株式会社ゼファーへの上記貸付金に対する一部の担保設定行使の無効と同社が株式会社ゼファーから回収した貸付金及びその利息等3,036百万円の返還を求めるものであります。</p> <p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 91,587百万円 信用取引借入金の本担保証券 53,956百万円 差入保証金代用有価証券 50,730百万円 消費貸借契約による貸付有価証券 42,106百万円</p> <p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 115,264百万円 信用取引借証券 43,113百万円 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 178,487百万円 先物取引受入証拠金代用有価証券 506百万円 その他 36,569百万円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 信用保証 信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 保証債務残高 542百万円</p> <p>(2) その他の偶発債務 株式会社ゼファーは、平成20年7月28日に民事再生手続の開始決定を受け、平成21年2月18日に再生計画案が可決・認可決定されました。その結果、当社の連結子会社であるSBIインキュベーション株式会社（旧パートナーズ・インベストメント株式会社）からの株式会社ゼファーに対する貸付金11,366百万円は、担保権を付した株式会社ゼファー所有の不動産等から優先的に弁済されますが、担保権実行後の弁済不足額が生じた場合、当該再生計画に基づき再生債権額に弁済率を乗じた金額が弁済されます。 なお、パートナーズ・インベストメント株式会社は、平成21年9月にSBIインキュベーション株式会社を存続会社として合併しております。</p> <p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 108,452百万円 信用取引借入金の本担保証券 49,619百万円 差入保証金代用有価証券 80,828百万円 消費貸借契約による貸付有価証券 61,557百万円</p> <p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 216,132百万円 信用取引借証券 41,084百万円 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 216,883百万円 先物取引受入証拠金代用有価証券 99百万円 その他 68,275百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>※8. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">7,153百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">7,049百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,724百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ209百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券」(資産)及び「受入保証金」(負債)として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※10. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※11. 前受金には当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,813百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 価格変動準備金 保険業法第115条</p>	商品有価証券等合計	7,153百万円	うち株式	10百万円	うち債券	7,049百万円	うちその他	93百万円	デリバティブ取引	571百万円	合計	7,724百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	24百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	232百万円	その他の投資事業組合等	27百万円	投資事業組合管理収入等	732百万円	その他の前受金	1,081百万円	合計	1,813百万円	<p>※8. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,514百万円</td> </tr> </table> <p>9. _____</p> <p>10. _____</p> <p>※11. 前受金には当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,828百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 価格変動準備金 保険業法第115条</p>	商品有価証券等合計	1,027百万円	うち株式	0百万円	うち債券	901百万円	うちその他	125百万円	デリバティブ取引	2,487百万円	合計	3,514百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	209百万円	その他の投資事業組合等	24百万円	投資事業組合管理収入等	391百万円	その他の前受金	1,436百万円	合計	1,828百万円
商品有価証券等合計	7,153百万円																																																				
うち株式	10百万円																																																				
うち債券	7,049百万円																																																				
うちその他	93百万円																																																				
デリバティブ取引	571百万円																																																				
合計	7,724百万円																																																				
預託金	200百万円																																																				
現金及び預金	24百万円																																																				
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																				
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	232百万円																																																				
その他の投資事業組合等	27百万円																																																				
投資事業組合管理収入等	732百万円																																																				
その他の前受金	1,081百万円																																																				
合計	1,813百万円																																																				
商品有価証券等合計	1,027百万円																																																				
うち株式	0百万円																																																				
うち債券	901百万円																																																				
うちその他	125百万円																																																				
デリバティブ取引	2,487百万円																																																				
合計	3,514百万円																																																				
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円																																																				
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	209百万円																																																				
その他の投資事業組合等	24百万円																																																				
投資事業組合管理収入等	391百万円																																																				
その他の前受金	1,436百万円																																																				
合計	1,828百万円																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>13. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の連結子会社は、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 488 778 595"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>36,979百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td><u>23,566百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,413百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 992 778 1099"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>125,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>21,842百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>103,657百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	36,979百万円	貸付等実行残高	<u>23,566百万円</u>	差引額	13,413百万円	当座貸越極度額	125,500百万円	借入実行残高	<u>21,842百万円</u>	差引額	<u>103,657百万円</u>	<p>13. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="876 488 1425 595"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,439百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td><u>3,461百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,978百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="876 992 1425 1099"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>123,909百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>43,230百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>80,679百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,439百万円	貸付等実行残高	<u>3,461百万円</u>	差引額	8,978百万円	当座貸越極度額	123,909百万円	借入実行残高	<u>43,230百万円</u>	差引額	<u>80,679百万円</u>
貸出コミットメントの総額	36,979百万円																								
貸付等実行残高	<u>23,566百万円</u>																								
差引額	13,413百万円																								
当座貸越極度額	125,500百万円																								
借入実行残高	<u>21,842百万円</u>																								
差引額	<u>103,657百万円</u>																								
貸出コミットメントの総額	12,439百万円																								
貸付等実行残高	<u>3,461百万円</u>																								
差引額	8,978百万円																								
当座貸越極度額	123,909百万円																								
借入実行残高	<u>43,230百万円</u>																								
差引額	<u>80,679百万円</u>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	109	△1	108	株券等トレーディング損益	3	35	38
債券等・その他のトレーディング損益	3,811	839	4,651	債券等・その他のトレーディング損益	11,316	338	11,655
債券等トレーディング損益	868	△5	863	債券等トレーディング損益	195	41	237
その他のトレーディング損益	2,943	845	3,788	その他のトレーディング損益	11,120	296	11,417
計	3,921	838	4,760	計	11,320	373	11,693
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益47百万円が含まれております。</p>				<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益81百万円が含まれております。</p>			
※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。				※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価		4,728百万円		営業投資有価証券売上原価		7,805百万円	
投資損失引当金繰入額		1,623百万円		投資損失引当金繰入額		3,073百万円	
金融費用		6,171百万円		金融費用		3,851百万円	
販売用不動産等売上原価		12,051百万円		販売用不動産等売上原価		3,868百万円	
その他売上原価		39,060百万円		その他売上原価		40,539百万円	
合計		<u>63,633百万円</u>		合計		<u>59,138百万円</u>	
<p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,702百万円が含まれております。</p>				<p>営業投資有価証券売上原価には評価損702百万円が含まれております。</p>			
<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>				<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>			
※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。				※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料・賞与		10,018百万円		給料・賞与		9,970百万円	
役員退職慰労引当金繰入額		35百万円		退職給付引当金繰入額		25百万円	
退職給付引当金繰入額		52百万円		貸倒引当金繰入額		2,140百万円	
貸倒引当金繰入額		3,180百万円		賞与引当金繰入額		53百万円	
賞与引当金繰入額		50百万円		業務委託費		10,412百万円	
業務委託費		9,827百万円		のれん償却額		7,764百万円	
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、614百万円です。				※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、447百万円です。			
※5. 株式会社ゼファー株式（関係会社株式）の売却損9,469百万円が含まれています。				5. _____			
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
建物		15百万円		工具、器具及び備品		0百万円	
土地		17百万円		合計		<u>0百万円</u>	
有形固定資産 その他		1百万円					
合計		<u>33百万円</u>					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259百万円</td> </tr> </table>	建物	63百万円	工具、器具及び備品	13百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	180百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	259百万円	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103百万円</td> </tr> </table>	建物	55百万円	工具、器具及び備品	17百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	26百万円	無形固定資産 その他	4百万円	合計	103百万円
建物	63百万円																								
工具、器具及び備品	13百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	180百万円																								
無形固定資産 その他	1百万円																								
合計	259百万円																								
建物	55百万円																								
工具、器具及び備品	17百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	26百万円																								
無形固定資産 その他	4百万円																								
合計	103百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	12,435,284.01	4,333,449.00	0.01	16,768,733.00
合計	12,435,284.01	4,333,449.00	0.01	16,768,733.00
自己株式				
普通株式(注)3、4	1,183,540.84	38,141.61	1,184,021.45	37,661.00
合計	1,183,540.84	38,141.61	1,184,021.45	37,661.00

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加4,333,449.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加14,237.00株、及び株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換により交付した4,319,212.00株であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少0.01株は、端株制度の廃止に伴うものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,141.61株は、端株の買取りによる増加37,530.61株、及び連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加611.00株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,184,021.45株は、端株の買増し請求による減少113.62株、連結子会社及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)を売却したことによる減少74,907.83株、及び株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換により交付した1,109,000.00株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)3	普通株式	6,364.10	—	6,364.10	—	—
	新株予約権(注)2、3	普通株式	278,219.44	75,923.85	23,759.52	330,383.77	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計	—	—	—	—	—	—	11

(注)1. 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の増加は、株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換に際して、新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとして割当交付したものであります。

3. 新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,673	利益剰余金	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,768,733	13,558	—	16,782,291
合計	16,768,733	13,558	—	16,782,291
自己株式				
普通株式（注）2	37,661	—	23,040	14,621
合計	37,661	—	23,040	14,621

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加13,558株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,040株は、SBIフューチャーズ株式会社を完全子会社とする株式交換により交付したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	新株予約権（注）1、2	普通株式	330,383.77	—	16,871.13	313,512.64	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	11

（注）1. 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,673	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,676	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">127,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF 等</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基 金余剰預託額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,312百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	127,123百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,203百万円	有価証券勘定に含まれるMMF 等	230百万円	預託金に含まれる委託者保護基 金余剰預託額	162百万円	現金及び現金同等物	126,312百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">143,726百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF 等</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,581百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	143,726百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,275百万円	有価証券勘定に含まれるMMF 等	130百万円	現金及び現金同等物	142,581百万円
現金及び預金	127,123百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,203百万円																		
有価証券勘定に含まれるMMF 等	230百万円																		
預託金に含まれる委託者保護基 金余剰預託額	162百万円																		
現金及び現金同等物	126,312百万円																		
現金及び預金	143,726百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,275百万円																		
有価証券勘定に含まれるMMF 等	130百万円																		
現金及び現金同等物	142,581百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成21年3月31日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成21年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	10	—
(2) 債券	7,049	—
(3) その他	93	—
合計	7,153	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243	332	88
	(2) 社債	898	914	15
	小計	1,142	1,246	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,833	8,624	△3,208
	(2) 債券			
	社債	1,664	1,508	△156
	その他	197	191	△6
	(3) その他	2,601	2,247	△353
小計	16,296	12,571	△3,724	
合計		17,438	13,818	△3,620

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,170	1,757	1,312

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	80,366
社債等	1,159
投資事業組合等	22,523
その他	350
合計	104,399

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債	1,236	988	1,153	202
(2) その他	—	95	95	—
合計	1,236	1,083	1,249	202

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、9,704百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 75百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,452	4,155	2,297
	(2) 債券			
	社債	52	50	2
	(3) その他	20,101	9,607	10,493
	小計	26,606	13,813	12,793
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,774	97,685	△1,910
	(2) 債券			
	社債	2,620	2,624	△4
	(3) その他	8,064	8,662	△598
	小計	106,459	108,972	△2,513
合計		133,065	122,785	10,279

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10,273	4,828	308
(2) 債券			
社債	1,745	47	—
その他	197	0	0
(3) その他	3,560	599	—
合計	15,777	5,476	309

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について648百万円減損処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イン ベストメン トバンキン グ事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・サ ービス事業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,850	47,648	21,871	40,860	4,691	130,922	—	130,922
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	131	1,533	745	46	1,662	4,119	(4,119)	—
計	15,981	49,182	22,617	40,906	6,354	135,042	(4,119)	130,922
営業費用	13,387	43,467	21,125	39,982	6,657	124,621	1,897	126,519
営業利益又は営業損失 (△)	2,594	5,714	1,491	923	△303	10,420	(6,016)	4,403
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	158,956	804,543	93,169	135,398	8,172	1,200,241	(121,007)	1,079,233
減価償却費	449	1,952	992	438	455	4,287	80	4,367
資本的支出	656	2,821	1,200	912	481	6,073	9	6,082

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、株式会社リビングコーポレーション、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)を中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は4,715百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

5. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が住宅不動産関連事業で408百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	住宅不動産関連事業 (百万円)	システムソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,194	46,986	24,441	29,406	3,512	124,541	—	124,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,136	1,164	1	1,117	5,419	(5,419)	—
計	20,194	50,122	25,605	29,408	4,629	129,961	(5,419)	124,541
営業費用	18,331	40,747	25,399	29,444	5,145	119,067	2,042	121,110
営業利益又は営業損失(△)	1,863	9,374	206	△35	△515	10,893	(7,462)	3,431
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	203,215	880,834	96,917	118,047	8,404	1,307,419	(77,479)	1,229,939
減価償却費	535	2,324	1,003	429	192	4,485	83	4,568
資本的支出	213	6,673	3,675	628	756	11,947	—	11,947

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIライフリビング株式会社（旧株式会社リビングコーポレーション）、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBIネットシステムズ株式会社を中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は4,982百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,071百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	1,725	11,554	13,279
II. 連結売上高（百万円）			130,922
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	8.8	10.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・・・ 欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 21,129.47円	1株当たり純資産額 21,424.02円
1株当たり当期純損失金額 1,232.48円	1株当たり当期純利益金額 140.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116.84円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,338	428,615
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65,820	69,384
(うち新株予約権)	(11)	(11)
(うち少数株主持分)	(65,808)	(69,372)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	353,518	359,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,731,072	16,767,670

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△18,375	2,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△18,375	2,350
期中平均株式数(株)	14,909,151	16,750,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△387
(うち子会社の発行する潜在株式に係る 影響額)	(—)	(△387)
普通株式増加数(株)	—	49,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	ストックオプション制度としての新株予約権(潜在株式数109,297株)	ストックオプション制度としての新株予約権(潜在株式数182,637株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※注記事項のうち、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報については、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,781	16,649
売掛金	1,412	1,109
未収入金	2,455	3,395
販売用不動産	9,017	6,440
仕掛販売用不動産	10,859	6,744
営業投資有価証券	38,327	31,177
投資損失引当金	△88	△2,865
営業投資有価証券（純額）	38,239	28,312
有価証券	74,269	50
前払費用	74	113
営業貸付金	1,032	3,078
短期貸付金	24,952	65,105
繰延税金資産	3,176	3,016
その他	5,026	2,443
貸倒引当金	△1,258	△1,263
流動資産合計	176,040	135,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	399	4,172
減価償却累計額	△150	△186
建物（純額）	248	3,985
工具、器具及び備品	1,256	1,290
減価償却累計額	△798	△980
工具、器具及び備品（純額）	458	309
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△9	△14
車両運搬具（純額）	10	5
土地	—	2,533
建設仮勘定	45	69
有形固定資産合計	762	6,903
無形固定資産		
特許権	10	9
商標権	28	25
ソフトウェア	1,056	819
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	1,100	859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	289,785	297,872
投資損失引当金	△3,616	△4,116
関係会社株式(純額)	286,169	293,755
その他の関係会社有価証券	36,447	49,684
投資有価証券	3,986	5,031
関係会社出資金	41	41
関係会社長期貸付金	—	450
従業員に対する長期貸付金	686	—
長期前払費用	18	24
敷金及び保証金	1,644	1,619
繰延税金資産	6,904	7,010
投資その他の資産合計	335,898	357,617
固定資産合計	337,761	365,379
繰延資産		
社債発行費	20	421
繰延資産合計	20	421
資産合計	513,822	500,996
負債の部		
流動負債		
短期借入金	184,700	103,768
1年内償還予定の社債	41,480	110,000
未払金	2,581	822
未払費用	102	416
前受金	1	—
預り金	422	89
その他	5	71
流動負債合計	229,293	215,168
固定負債		
その他	2,013	3,855
固定負債合計	2,013	3,855
負債合計	231,306	219,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,214	55,284
資本剰余金		
資本準備金	96,694	96,764
その他資本剰余金	101,292	101,180
資本剰余金合計	197,987	197,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,578	33,424
利益剰余金合計	31,578	33,424
自己株式	△636	△246
株主資本合計	284,144	286,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,627	△4,433
評価・換算差額等合計	△1,627	△4,433
新株予約権		
新株引受権	—	—
純資産合計	282,516	281,972
負債純資産合計	513,822	500,996

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	8,575	17,929
不動産事業売上高	3,805	3,187
受取配当金	3,840	510
その他の売上高	7,463	7,479
売上高合計	23,685	29,106
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	3,445	8,675
投資損失引当金繰入額	536	2,549
不動産事業売上原価	2,484	3,062
その他の事業原価	7,644	7,907
売上原価合計	14,110	22,195
売上総利益	9,574	6,910
販売費及び一般管理費	6,087	6,258
営業利益	3,487	652
営業外収益		
受取利息	1,714	2,790
受取配当金	165	51
その他	185	262
営業外収益合計	2,065	3,104
営業外費用		
支払利息	3,355	4,314
株式交付費償却	0	—
社債発行費償却	41	275
為替差損	80	278
その他	12	15
営業外費用合計	3,490	4,883
経常利益又は経常損失 (△)	2,062	△1,126
特別利益		
関係会社株式売却益	2	3,951
投資有価証券売却益	—	610
投資損失引当金戻入額	360	—
新株引受権戻入益	0	—
事業譲渡益	—	1,303
その他	9	—
特別利益合計	372	5,865
特別損失		
固定資産除却損	0	38
関係会社株式売却損	3,080	1,421
関係会社株式評価損	4,012	659
投資有価証券評価損	6,987	20
関係会社債権譲渡損	—	1,174
貸倒引当金繰入額	1,106	—
投資損失引当金繰入額	300	500
事業分離における移転損失	—	551
その他	291	25
特別損失合計	15,779	4,392
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△13,344	346
法人税、住民税及び事業税	△3	4
法人税等調整額	△1,231	△3,177
法人税等合計	△1,235	△3,172
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,108	3,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,157	55,214
当期変動額		
新株の発行	56	69
当期変動額合計	56	69
当期末残高	55,214	55,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,313	96,694
当期変動額		
新株の発行	57	69
株式交換による増加	81,324	—
当期変動額合計	81,381	69
当期末残高	96,694	96,764
その他資本剰余金		
前期末残高	80,414	101,292
当期変動額		
株式交換による増加	20,880	△112
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	20,878	△112
当期末残高	101,292	101,180
資本剰余金合計		
前期末残高	95,727	197,987
当期変動額		
新株の発行	57	69
株式交換による増加	102,204	△112
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	102,259	△43
当期末残高	197,987	197,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	50,482	31,578
当期変動額		
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,108	3,519
当期変動額合計	△18,904	1,846
当期末残高	31,578	33,424
利益剰余金合計		
前期末残高	50,482	31,578
当期変動額		
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,108	3,519
当期変動額合計	△18,904	1,846
当期末残高	31,578	33,424
自己株式		
前期末残高	△50,309	△636
当期変動額		
自己株式の取得	△627	—
自己株式の処分	50,300	389
当期変動額合計	49,673	389
当期末残高	△636	△246
株主資本合計		
前期末残高	151,058	284,144
当期変動額		
新株の発行	113	138
株式交換による増加	102,204	△112
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,108	3,519
自己株式の取得	△627	—
自己株式の処分	50,298	388
当期変動額合計	133,085	2,261
当期末残高	284,144	286,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,337	△1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,965	△2,805
当期変動額合計	△11,965	△2,805
当期末残高	△1,627	△4,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,337	△1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,965	△2,805
当期変動額合計	△11,965	△2,805
当期末残高	△1,627	△4,433
新株予約権		
新株引受権		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	161,396	282,516
当期変動額		
新株の発行	113	138
株式交換による増加	102,204	△112
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,108	3,519
自己株式の取得	△627	—
自己株式の処分	50,298	388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,965	△2,805
当期変動額合計	121,119	△543
当期末残高	282,516	281,972

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

補足資料

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,291億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野83億円（同）、海外分野686億円（同）、パイアウ
ト・メザニン分野379億円（同）、投資信託・投資顧問等分野2,160億円（平成22年3月31日現在の基準価額に基づ
く時価純資産価額）となっており、これに不動産分野546億円（平成22年3月31日現在の投資総額）を加えた運用
規模総額は5,148億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成22年3月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む）に基
づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率 (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
ソフトバンク・イ ンターネットファ ンド (注) 7	ソフトトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のイ ンターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	22	12,300	0.0	4,016	—
		2010年9月30日				3,712	8,241	(11.4)	3,843	
SBIブロードバン ドキャピタル投資 事業匿名組合	SBIブロード バンドキャ ピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	有限責任 監査法人 トーマツ	128	20,791	0.0	16,268	—
		2011年8月31日				15,860	—	(0.2)	15,567	
SBIブロードバン ドファンド1号投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブ ロードバン ド関連企業 等	有限責任 監査法人 トーマツ	131	32,600	38.0	26,268	—
		2011年8月31日				26,124	—	(38.3)	25,290	
SBIビービー・メ ディア投資事業有 限責任組合	SBIインベス トメント (株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコ ンテンツ・ メディア・ ブロードバ ンド関連企 業等	有限責任 監査法人 トーマツ	102	20,000	9.5	14,985	—
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				14,564	—	(10.0)	13,905	
SBIビービー・モ バイル投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモ バイルテク ノロジー関 連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	109	32,000	34.4	27,935	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				18,104	—	(35.3)	27,556	
SBI・NEOテクノ ロジー投資事業有 限責任組合 (注) 7、8	SBIインベス トメント (株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外の IT・環境分 野等の非上 場又は上場 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	22	10,400	40.6	9,939	—
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				1,282	—	(42.7)	9,956	
SBIメザニンファ ンド2号投資事業 有限責任組合 (注) 7、9	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	28	9,710	61.8	9,985	631
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				3,405	2,247	(73.2)	9,985	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	(グループ 出資比率) (%)	時価 純資産 価額 (百万円)	
首都圏企業再生フ ァンド投資事業有 限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	21	2,700	0.0 (7.4)	2,838	118
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				904	547		2,838	
SBIメザニンファ ンド3号投資事業 有限責任組合 (注) 7、9、10	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等を 必要とする 国内外企業	有限責任 監査法人 トーマツ	—	3,200	82.2 (100.0)	3,197	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				—	—		3,197	
首都圏企業再生フ ァンド2号投資事 業有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ルソリュー ションズ (株)	2009年9月10日	1月 (7月)	DIPファイ ナンス等が 必要な首都 圏で活動す る企業	有限責任 監査法人 トーマツ	—	2,700	0.0 (7.4)	2,698	—
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				—	—		2,698	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注) 7	SBIキャピタ ル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト 投資、企業 再生投資、 上場企業へ のマイノリ ティ投資	有限責任 監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	21,421	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				15,683	438		19,222	
SBIセレクトィ ブ・ターゲット投 資事業有限責任組 合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年2月2日	12月 (6月)	グループ既 存投資先を 中心とし た、上場見 込みの高い 企業への投 資	優成 監査法人 (予定)	—	900	27.8 (33.3)	900	—
		2013年1月31日 (2015年1月31日)				—	—		900	
SBIイノベーション ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人 (予定)	—	3,000	96.7 (100.0)	3,000	—
		2020年6月30日 (2022年6月30日)				—	—		3,000	
SBIエンタテイン メントファンド2 号	SBIインベス トメント (株)	2010年3月31日	12月 (6月)	国内の非上 場又は上場 企業等への 投資	優成 監査法人 (予定)	—	2,102	0.0 (0.1)	2,102	—
		2015年6月30日 (2017年6月30日)				—	—		2,102	
SBI・リアル・イ ンキュベーション 1号投資事業有限 責任組合 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	17	1,800	10.0 (26.7)	1,040	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				866	34		1,040	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号 (注) 7	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	13	4,200	50.0 (61.9)	2,981	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,040	—		2,600	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合 (注) 7	SBIインベ ストメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	24	6,300	46.0 (47.6)	4,704	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,568	—		4,297	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合 (注) 7、11	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイ オテクノロジー 一関連企業等	有限責任 監査法人 トーマツ	15	9,800	51.0 (53.1)	8,819	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				3,435	—		8,561	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の 電力・エネル ギー・環境分 野に関連する 事業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	7	7,510	49.9 (50.1)	6,496	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				825	—		6,496	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 13	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (注)12	主に中国の有 望企業等	Price Waterhouse Coopers	7	9,304	0.0 (50.0)	3,627	3,000
		2012年5月30日 (2014年5月30日)				4,471	24,247		16,952	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 7、14	SBI&TH (Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有 望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	2	3,176	86.1 (87.1)	3,113	—
		2016年1月17日				230	—		3,113	
SBI&BDJB CHINA FUND, L.P. (注) 14	SBI&BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の有 望企業等	RSM Nelson Wheeler	1	9,216	50.0 (50.1)	8,935	—
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				1,841	—		8,935	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 7、14	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の未 公開企業	Ernst& Young	—	1,885	100.0 (100.0)	1,851	—
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				—	—		1,851	
SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 7、14	SBI& Capital 22 Management Co.Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中国 の未公開企業 等	Ernst& Young	1	2,071	66.7 (66.7)	2,007	—
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				28	—		2,008	
India Japan Fund (注) 7、13	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインドの 有望企業等	Ernst& Young	1	9,304	0.0 (95.0)	8,866	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				446	—		8,866	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 7、15	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナムの有望企業等	Ernst & Young	8	8,052	0.0 (96.3)	7,892	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				2,737	—		7,840	
SBI European Fund (注) 7、16	Elan SBI Capital Partners Fund Management Private Limited Company	2009年5月7日	12月	ハンガリー、その他 東欧及び中 欧諸国の企業	KPMG	—	14,100	0.0 (60.0)	13,941	—
		2015年5月7日 (2017年5月7日)				—	—		13,941	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベンチャー企業等	未定	—	500	0.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
MASDAR-SBI Fund, L.P. (注) 13	MASDAR-SBI Alternative Energy Fund Ltd.	2008年12月22日	12月	日本の代替 エネルギー 関連企業等	Ernst & Young	—	1,860	0.0 (50.0)	1,860	—
		2014年12月31日 (2016年12月31日)				—	—		1,860	
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund Ltd.P. (注) 13	PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management Limited	2009年12月10日	12月	アセアン諸 国、中国、 インドの有望企業等	Ernst & Young	—	4,652	50.0 (50.0)	4,652	—
		2015年3月31日 (2017年3月31日)				—	—		4,652	
合 計						664	269,233	29.0	226,836	3,863
						122,125	35,754	(43.2)	233,571	

(注) 1. 当連結会計年度において清算終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		清算完了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
SBI CDI コー ポレートイン キュベーション	SBIインキ ュベーション・アドバ イザリー (株)	2005年8月5日	国内外の有望企業等	優成 監査法人	—	630	—	—	—
		2009年10月16日			—	595		—	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
3. 当社出資比率及びグループ出資比率は、平成22年3月31日現在の出資比率を記載しております。
4. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当金控除後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算を含む）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
7. 当ファンドは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）により、連結の範囲に含めております。
8. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及びSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。また、当社出資比率・グループ出資比率につきましては、平成21年6月19日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーC投資事業有限責任組合からの出資分も含めております。
9. 当社出資比率につきましては、SBIメザニンファンド1号からの出資分も含めております。
10. SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合の第1期事業年度は、平成22年1月31日までとなっております。
11. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
12. NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成22年3月31日の仮決算に基づいて記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成22年3月31日現在の為替レート（US\$1=93.04円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（US\$1=92.07円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
15. 当ファンドは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（VND10,000=50.33円）を乗じた金額を便宜上記載しております。なお、当ファンドは、決算期を9月から12月へ変更しております。
16. 当ファンドは、ハンガリーフォリント建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ハンガリーフォリント建の金額に平成21年12月31日現在の為替レート（HUF1=0.49円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
17. 当社連結子会社であるSBI-HIKARI P.E.（株）は、平成21年9月29日付で（株）HIKARIプライベート・エクイティより同社のファンド事業の一部をファンド業務執行権等とともに譲受けました。平成22年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算・仮決算を含む）に基づく投資会社数の合計は122社であり、投資残高は5,551百万円、純資産価額は9,420百万円、時価純資産価額は8,760百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。
18. 当社連結子会社であるSBIトランスサイエンス(株)は、平成21年11月20日付で新設分割により設立され、同日付で(株)トランスサイエンスの運営する全てのファンドの運営管理事業に関する権利義務を承継しました。平成22年3月31日現在における各ファンドの直近決算期末（中間決算を含む）に基づく投資会社数の合計は47社であり、投資残高は2,151百万円、純資産価額は2,787百万円、時価純資産価額は1,767百万円となっております。また、投資会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算しております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	24,664	52	18,981	72
新株予約権付社債	1,612	3	2,725	12
新株予約権	—	2	3	4
その他(社債等)	55,736	48	32,660	44
合計	82,013	105	54,370	132

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	127,453	240	143,604	330
新株予約権付社債	2,983	5	2,921	14
新株予約権	36	4	31	12
その他(社債等)	11,021	34	7,369	40
合計	141,494	283	153,925	396

- (注) 1. 前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在の仮決算に基づく金額であります。
2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ102社、123社であり、前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資会社数の合計はそれぞれ271社、371社であります。
3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、前連結会計年度末、当連結会計年度末の公開株式につきましては、それぞれ平成21年3月31日現在、平成22年3月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	8,580	8	3,991	8
新株予約権付社債	2,644	3	10	1
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,940	2	1,159	2
合計	13,165	13	5,161	11

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	23,303	65	26,414	67
新株予約権付社債	10	1	10	1
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,809	2	823	3
合計	25,122	68	27,247	71

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ12社、10社であり、当連結会計年度末の投資会社数の合計は70社であります。なお、前連結会計年度末の投資会社数には、証券種類間の重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ99,029百万円、113,152百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ25,122百万円、27,247百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ61,681百万円、71,719百万円)及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ18,432百万円、22,608百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して記載しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：3社	China Cord Blood Corporation	平成21年6月	M&A	臍帯血バンク事業、細胞療法事業を中心としたヘルスケアサービス	中国
	㈱デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月	公開 (ジャスダックNEO)	医薬品の研究開発	愛知県
	Helixir Co., Ltd.	平成21年11月	M&A	機能的食品および医薬品開発	韓国
	㈱エフオーアイ	平成21年11月	公開 (東証マザーズ)	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
	テクモウェーブ㈱	平成21年11月	M&A	アミューズメント施設の企画開発、運営、管理	東京都
	Ku6 Holding Limited	平成22年1月	M&A	中国における動画共有サイトの運営	中国
	アニコム ホールディングス㈱	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	ペット保険専門のアニコム損保等子会社の経営管理並びにこれに附帯する業務	東京都
	㈱エスクリ	平成22年3月	公開 (東証マザーズ)	挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業	東京都

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
3. 当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業におきまして、「メディカモバイル㈱」が平成22年4月に公開会社との株式交換を行っております。
4. このほか、当社がLimited Partnerとして出資するNew Horizon Capital, L.P. で組入れている銘柄のうちGCL Solar Energy Technology Holdings Inc.及びWindrace International Company Limitedが、それぞれ平成21年6月、平成21年10月に公開会社との株式交換を行っており、またBBMG Corporationが、平成21年7月に株式公開（香港）を行っております。

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にインターネット・コールセンター・支店を通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務を行っており、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供しております。

当事業の売上高（営業収益）の内訳等は以下のとおりであります。

① 売上高（営業収益）の内訳

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
委託手数料	22,740	19,524
引受け・売出し等の手数料	60	207
募集・売出し等の取扱手数料	421	1,349
その他の受入手数料	3,959	3,404
トレーディング損益	4,713	12,186
金融収益	16,343	13,011
その他の営業収益	942	439
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・①	49,182	50,122
セグメント間の内部売上高・・・②	(1,533)	(3,136)
外部顧客に対する売上高・・・①+②	47,648	46,986

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. SBIフューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、当連結会計年度よりブローカレッジ&インベストメントバンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分しておりません。これに伴い、前連結会計年度において区分表示しておりました「商品先物関連事業」を「その他の営業収益」に含めて表示しております。なお、「その他の営業収益」に含めた「商品先物関連事業」の売上高（営業収益）は、前連結会計年度568百万円、当連結会計年度48百万円であります。

② その他の主要な指標

株式会社SBI証券

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1日あたり平均株式売買代金	2,603億円	2,231億円
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
総合口座数	1,866,508口座	2,053,986口座
信用取引口座数	192,015口座	214,274口座
預り資産	2兆9,798億円	4兆932億円

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

① マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	主な事業内容等	
	当該事業で提供するサービスサイト名称	
SBIホールディングス株式会社	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN（イー・ローン）	ローン商品の比較サイト
	myscore（マイスコア）	個人の信用力を評価する総合スコアサイト
	CASHING JAPAN（キャッシングジャパン）	キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
	借り換え.com	住宅ローン借り換え専用比較サイト
	ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較	証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
	SBIマネーワールド	「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト
オートックワン株式会社	Autoc one（オートックワン）	新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

② ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

当連結会計年度より、SBIレセプト株式会社及びSBI債権回収サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、SBIイコール・クレジット株式会社は平成22年1月12日にSBIカード株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

事業の主体となる会社名	主な事業内容等	
	当該事業で提供するサービスサイト名称	
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業	
	おくるまりース	マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
SBIレセプト株式会社	診療報酬債権の買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業	
SBI債権回収サービス株式会社	特定金銭債権の管理及び回収ならびに買取、その他の債権の集金代行に関する事業	

③ ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIペリトランス株式会社は、インターネット（モバイルを含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

当社が運営するMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

当連結会計年度より、SBIビジネスサポート株式会社を連結の範囲に含めております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供
SBIビジネスサポート株式会社	法人向けコンタクトセンター及び人材派遣サービス業

④ その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

⑤ 新規事業

新規事業は、住信SBIネット銀行株式会社（平成19年9月24日より営業を開始）、SBI損害保険株式会社（平成20年1月16日より営業を開始）、SBIカード株式会社等により構成されております。なお、当社は平成22年2月にSBIアクサ生命保険株式会社の全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社に譲渡しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 （持分法適用会社）	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行 住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社 あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIレギュラーカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業